

令和4年度 一般会計予算

令和4年度も厳しい財政状況が見込まれますが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止及び、コロナ禍で痛んでしまった暮らしや経済の活性化には最優先課題として取り組みます。

また、新たに第8次総合計画がスタートします。「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」としての魅力をさらに高めるために、計画に掲げる諸施策について、財源の動向を見極めつつ、着実に推進してまいります。

そのため、令和4年度予算は、優先順位を見極め、「選択と集中」による財源の再配分を行うことを念頭に、市民との協働・共創を基本とした新たな総合計画のもと、本市が目指す持続可能なまちづくりを推進するための「着実かつ積極型の予算」といたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、このほかにも追加補正予算を編成し、4月以降も切れ目のない支援を展開してまいります。また、ワクチン接種関連費用につきましても令和3年度予算を繰り越し、継続して取り組んでまいります。

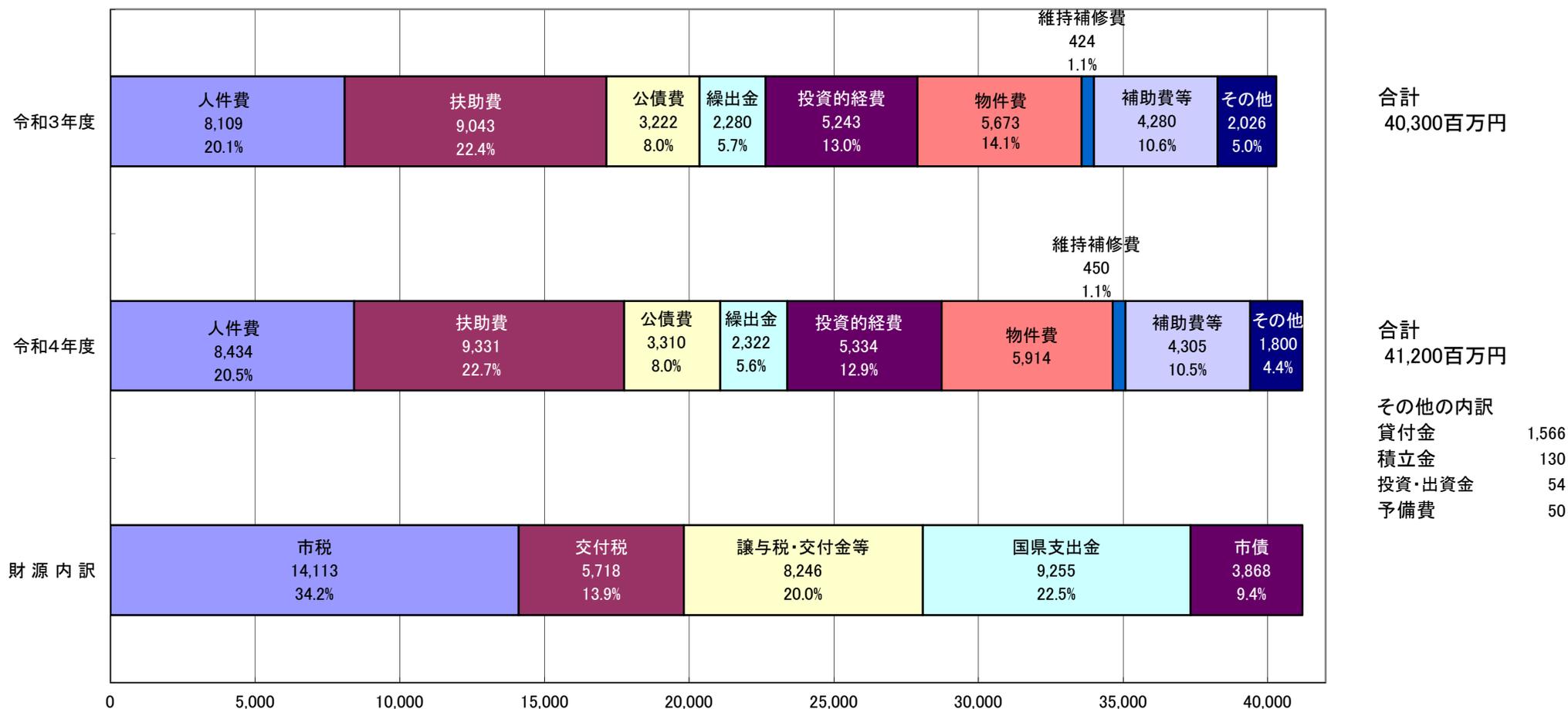
【単位：千円】

	令和4年度	令和3年度	差引	増減率
予算規模	41,200,000	40,300,000	900,000	2.2%

一般会計の予算規模については、412億円、前年度対比2.2%増となります。

3. 令和4年度 一般会計性質別・財源区分(その1)

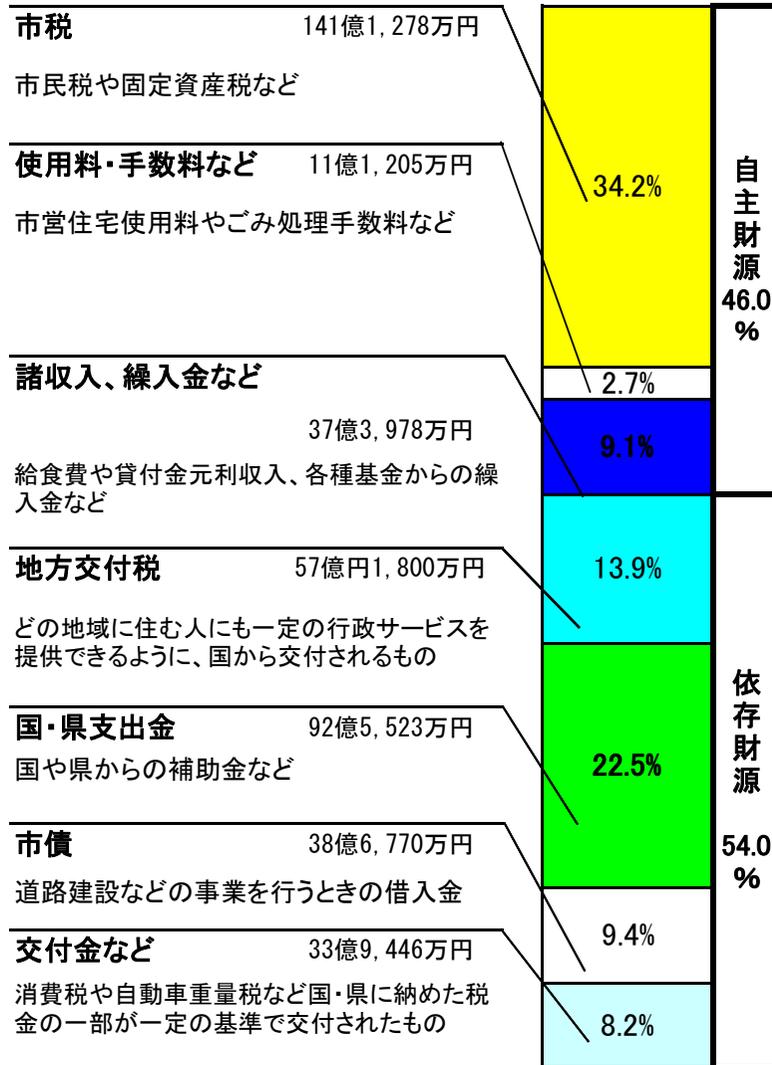
(単位:百万円)



令和4年度 一般会計の当初予算

予算規模 412億円

歳入



歳出

【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和4年度		令和3年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	14,112,784	34.3%	13,336,788	32.4%	775,996	5.8%
諸収入	2,198,628	5.3%	2,465,130	6.0%	△266,502	△10.8%
使用料及び手数料	858,552	2.1%	834,915	2.0%	23,637	2.8%
分担金及び負担金	253,501	0.6%	347,031	0.8%	△93,530	△27.0%
繰入金	1,035,199	2.5%	1,073,428	2.6%	△38,229	△3.6%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	155,939	0.4%	138,471	0.3%	17,468	12.6%
寄附金	100,012	0.2%	30,012	0.1%	70,000	233.2%
自主財源	18,964,615	46.0%	18,475,775	45.8%	488,840	2.6%
国庫支出金	5,881,193	14.3%	5,512,261	13.4%	368,932	6.7%
地方交付税	5,718,000	13.9%	5,720,000	13.9%	△2,000	△0.0%
市債	3,867,700	9.4%	3,832,000	9.3%	35,700	0.9%
県支出金	3,374,032	8.2%	3,209,220	7.8%	164,812	5.1%
地方消費税交付金	2,300,000	5.6%	2,300,000	5.6%	0	0.0%
地方譲与税	490,566	1.2%	471,620	1.1%	18,946	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	179,000	0.4%	153,000	0.4%	26,000	17.0%
法人事業税交付金	180,000	0.4%	110,000	0.3%	70,000	皆増
環境性能割交付金	39,000	0.1%	44,000	0.1%	△5,000	△11.4%
地方特例交付金	90,000	0.2%	377,000	0.9%	△287,000	△76.1%
利子割交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
配当割交付金	45,000	0.1%	41,000	0.1%	4,000	9.8%
交通安全対策特別交付金	9,894	0.0%	10,124	0.0%	△230	△2.3%
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.1%	34,000	0.1%	17,000	50.0%
依存財源	22,235,385	54.0%	21,824,225	54.2%	411,160	1.9%
合計	41,200,000	100.0%	40,300,000	100.0%	900,000	2.2%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、令和3年度当初予算では新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減収が見込まれましたが、経済活動の持ち直しの動きや前年度の課税状況を踏まえ、市税全体では5.8%増の14億1,278万4,000円を見込んでいます。

地方交付税については、税収の増や地方財政計画等を勘案し、前年度と同程度となる57億1,800万円を見込んでいます。

市債については、新庁舎整備や粗大ごみ処理施設基幹改良工事等の財源として、26億6,770万円、臨時財政対策債を12億円、計38億6,770万円を見込んでいます。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和4年度		令和3年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	280,307	0.7%	285,694	0.7%	△ 5,387	△1.9%
総務費	6,641,264	16.1%	6,561,261	16.3%	80,003	1.2%
民生費	14,781,689	35.9%	14,670,308	36.4%	111,381	0.8%
衛生費	3,735,937	9.1%	2,983,941	7.4%	751,996	25.2%
労働費	28,249	0.1%	28,486	0.1%	△ 237	△0.8%
農林水産業費	1,121,026	2.7%	1,036,153	2.6%	84,873	8.2%
商工費	2,468,631	6.0%	2,577,734	6.4%	△ 109,103	△4.2%
土木費	3,379,087	8.2%	3,492,185	8.7%	△ 113,098	△3.2%
消防費	1,221,581	3.0%	1,353,757	3.4%	△ 132,176	△9.8%
教育費	4,181,722	10.1%	3,948,715	9.8%	233,007	5.9%
災害復旧費	5	0.0%	90,004	0.2%	△ 89,999	△100.0%
公債費	3,310,480	8.0%	3,221,707	8.0%	88,773	2.8%
諸支出金	22	0.0%	55	0.0%	△ 33	△60.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	41,200,000	100.0%	40,300,000	100.0%	900,000	2.2%

※構成比は単純四捨五入による

衛生費については、ごみ処理施設整備事業費の増により、7億5,199万6,000円の増額となりました。

商工費については、中小企業経営対策事業費等の減により、1億910万3,000円の減額となりました。

土木費については、都市計画道路整備事業費等の減により、1億1,309万8,000円の減額となりました。

教育費については、北中学校屋内運動場長寿命化工事等により、2億3,300万7,000円の増額となりました。

公債費については、新庁舎整備事業や令和元年東日本台風災害復旧事業の償還が開始されることにより、8,877万3,000円の増額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和4年度		令和3年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	8,433,877	20.5%	8,109,044	19.7%	324,833	4.0%
扶助費	9,331,371	22.6%	9,042,410	21.9%	288,961	3.2%
公債費	3,310,480	8.0%	3,221,707	7.8%	88,773	2.8%
義務的経費	21,075,728	51.2%	20,373,161	49.4%	702,567	3.4%
普通建設事業費	5,334,010	12.9%	5,152,612	12.5%	181,398	3.5%
物件費	5,913,852	14.4%	5,673,284	13.8%	240,568	4.2%
繰出金	2,321,785	5.6%	2,280,216	5.5%	41,569	1.8%
貸付金	1,565,769	3.8%	1,868,388	4.5%	△ 302,619	△16.2%
補助費等	4,305,456	10.5%	4,280,104	10.4%	25,352	0.6%
維持補修費	449,600	1.1%	424,158	1.0%	25,442	6.0%
積立金	130,005	0.3%	51,918	0.1%	78,087	150.4%
災害復旧費	5	0.0%	90,004	0.2%	△ 89,999	△100.0%
投資出資	53,790	0.1%	56,155	0.1%	△ 2,365	△4.2%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	20,124,272	48.8%	19,926,839	48.4%	197,433	1.0%
合計	41,200,000	100.0%	40,300,000	100.0%	900,000	2.2%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、退職者の増により退職手当等が増額し、合計で3億2,483万3,000円の増額となりました。

公債費については、新庁舎整備事業や令和元年東日本台風災害復旧事業の償還が開始されることにより、8,877万3,000円の増額となりました。

普通建設事業費については、継続費で進めている新庁舎整備事業や粗大ごみ処理施設基幹改良工事、鹿沼インター産業団地整備事業などにより、1億8,139万8,000円の増額となりました。

貸付金については、中小企業対策事業費の減により、3億261万9,000円の減額となりました。

積立金については、かぬま・あわの振興基金等の増により、7,808万7,000円の増額となりました。